

投資戦略ウィークリー

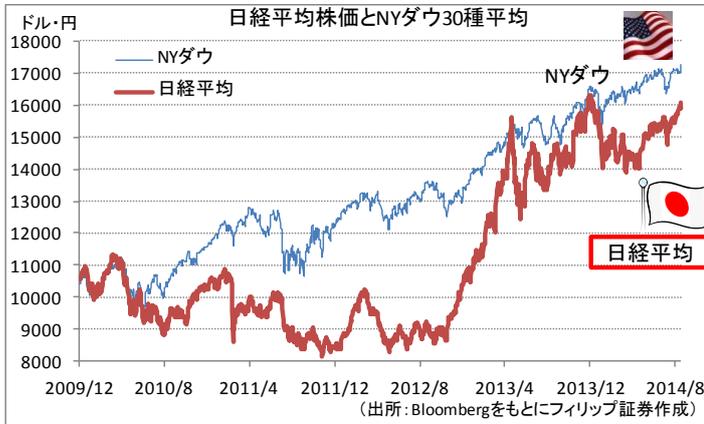
“年末ラリーのスタートラインに立った日本株”

リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2014年9月22日号

Report type: ウィークリーストラテジー



■“年末ラリーのスタートラインに立った日本株”

➤ 16,067.57円。9/18、日経平均株価は8か月ぶりに16,000円台を回復。円安進展が株価を押し上げている。4月半ば以降、1ドル=102円を挟んで膠着状態が続いたドル・円相場は8/20に103円台に乗せ、9/17に108円台と円安が進展。8/19から9/18まで1か月間で東京市場のドル・円相場(終値ベース)は、円が5.6%下落し5.77円の円安となった。日経平均株価(終値ベース)は、8/19の15,449.79円に対して9/18に16,067.57円と4.0%上昇し、617.78円上昇した。

9/17、イエレンFRB議長はFOMC後の会見で、10月の量的緩和終了後も事実上のゼロ金利政策を「相当な期間」維持する方針を改めて示唆した。一方で、前例のない6年にわたる緩和策からの出口戦略で新たな指針も示した。イエレン議長は、「相当な期間」という文言について、「機械的な解釈はない」とし、「FF金利誘導目標の引き上げに着手する適切なタイミングについての委員会の判断はデータ次第だ」と言明。急ピッチな利上げの可能性は低いことを強調し、柔軟性を保つ必要性に重点を置くとし、FRBは金融政策の正常化に向け、着々と準備を進めていることが伺える。

➤ 9/16号でもお伝えした通り、米国は利上げ局面でも株価の上昇が予想される。景気改善が続き、企業業績の拡大が見込まれるためである。日本経済は、自然災害や4月の消費税増税の影響が尾を引いているが、企業前提を上回る円安から企業業績の上方修正期待も高まってきている。

世界的な株高の中、出遅れの日経平均株価はようやくスタートライン(年初の水準)に立ったに過ぎない。日経225構成銘柄のEPSは、リーマン・ショック前の水準を今期か来期には上回る状況にあり、日経平均株価は年末から来年にかけて当時の高値、18,300円を目指す展開を予想する。

➤ 9/22号では、エムスリー(2413)、ビックカメラ(3048)、象印マホービン(7965)、ソフトバンク(9984)のほか、米国はアップル(AAPL US)、ASEANはシンガポールの最大手銀行のDBSグループ・HD(DBS SP)を取り上げた。



■来週の予定

- 22日:
 - ・安倍首相が国連総会に出席するために米国を訪問する
 - ・8月のコンビニエンスストア売上高
 - ・ニューヨーク連銀のダドリー総裁が講演
 - ・8月の米中古住宅販売件数
 - ・ECBのドラギ総裁は欧州議会の経済金融委員会で証言
- 23日:
 - ・7月の米FHFA住宅価格指数
 - ・9月のユーロ圏PMI(速報値)
 - ・9月の中国HSBC製造業PMI(速報値)
- 24日:
 - ・第69回国連総会がニューヨークで開かれる(30日まで)
 - ・9月の独Ifo企業景況感指数
 - ・8月の米新築住宅販売件数
- 25日:
 - ・8月の企業向けサービス価格
 - ・8月の米耐久財受注
 - ・米ブルームバーグ消費者信頼感指数(21日終了週)
- 26日:
 - ・全国消費者物価指数(CPI全国8月、東京都区部9月)
 - ・米4-6月GDP(確定値)
 - ・9月の米シンガン大学消費者信頼感指数(確定値)

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■増加続く訪日外国人と関連銘柄

日本政府観光局(JNTO)によれば、2014/8の訪日外国人(訪日外客数:推計値)は、前年同月比22.4%増の111万人となった。8月単月として過去最高である。2013/7に単月で初めて100万人を突破したが、今年は2014/3以降、訪日外国人は6ヵ月連続で100万人を超えた。

アセアン諸国を中心にビザ緩和措置を行い、2013年に初めて訪日外国人数は前年比24.0%増の1,036万人と1,000万人を超えた。しかし、今年も1月から8月の累計で前年同期比25.8%増の863.8万人と高いペースが続いている。羽田空港の発着枠拡大や格安航空(LCC)就航なども後押ししており、足元の円安で今後も訪日外国人数の増加が見込まれる。関連銘柄として象印マホービン(7965)、空港施設(8864)、ビックカメラ(3048)、京浜急行電鉄(9006)などに注目したい。

■地価上昇、オフィス空室率低下

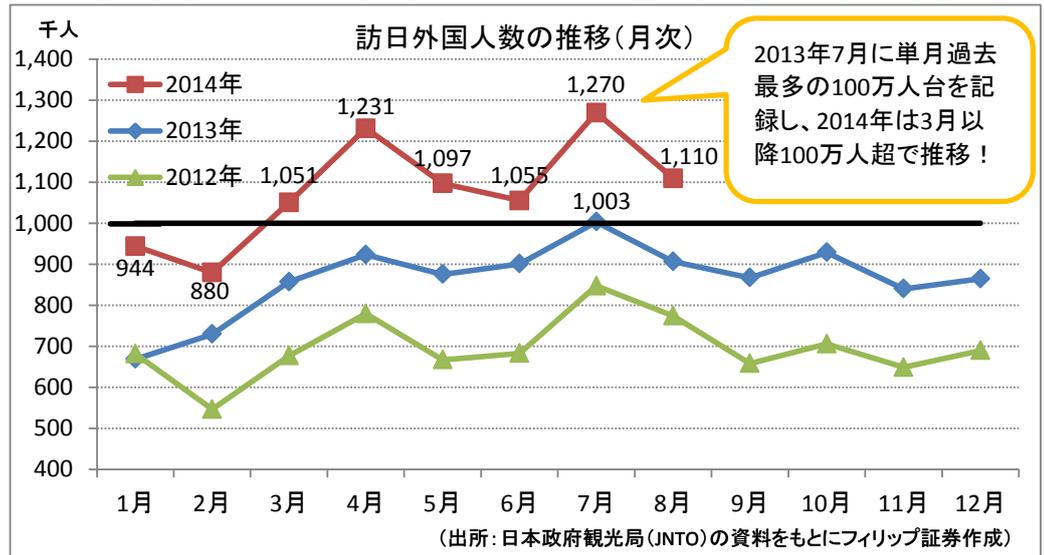
国土交通省が9/18に発表した2014/7/1時点の基準地価は、景気の緩やかな回復から東京、大阪、名古屋の三大都市圏が前年比0.8%増と2年連続上昇となった。三大都市圏の住宅地が同0.5%増と前年の0.1%減からプラス転換し、商業地は同1.7%増と前年の同0.6%増から上昇率が高まった。特に東京圏は同1.9%増と前年の同0.6%増から上昇率が大きく高まった。

また、東京の8月末のオフィスビル空室率は6.02%と前年同月比2.14%ポイント低下したが、オフィスビル需要は地方にも波及。大阪8.36%(同▲1.94%ポイント)、名古屋8.16%(同▲1.83%ポイント)などこのほか、札幌、仙台、横浜、福岡と調査7都市全てで前月末比低下となった。大手の三井不動産(8801)、三菱地所(8802)のほか、東京楽天地(8842)などにも注目したい。

■9月中間期の好配当銘柄を抽出

図表③は日経225採用銘柄のうち、9月中間期の予想配当利回りが高い上位30銘柄をピックアップしたものである。商社など好業績から株価上昇も見込まれ注目される。

【図表① 3月以降、月間100万人超と増加続く訪日外国人人数】



【図表② 都心部を中心にオフィス空室率は低下し地方にも波及】

都心部オフィス空室率と平均賃料の動向

	2014/3	2014/4	2014/5	2014/6	2014/7	2014/8
空室率(%)	6.70	6.64	6.52	6.45	6.20	6.02
新築ビル	20.26	19.45	20.42	18.09	17.41	18.17
既存ビル	6.55	6.48	6.29	6.23	5.98	5.77
坪当たり平均賃料(円)	16,325	16,455	16,501	16,607	16,663	16,729
新築ビル	27,900	27,900	27,809	27,363	27,181	26,590
既存ビル	16,109	16,242	16,284	16,386	16,447	16,523
平均賃料前月比(%)	0.46	0.80	0.28	0.64	0.34	0.40
新築ビル	0.85	0.00	-0.33	-1.60	-0.67	-2.17
既存ビル	0.70	0.83	0.26	0.63	0.37	0.46

(※)オフィス賃貸仲介業の三鬼商事の発表データ

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【図表③ 日経225採用銘柄の9月中間期の好配当が見込まれる企業】

■日経225採用銘柄の9月中間期配当金と予想配当利回り(9/19現在)

企業名	コード	9月中間期 予想(円)	9月予想配当 利回り(%)	企業名	コード	9月中間期 予想(円)	9月予想配当 利回り(%)
1 松井証券	8628	20.0	1.95	16 リコー	7752	17.0	1.40
2 武田薬品工業	4502	90.0	1.85	17 電気化学工業	4061	5.0	1.39
3 住友商事	8053	25.0	1.82	18 J T	2914	50.0	1.39
4 三井物産	8031	32.0	1.82	19 クラレ	3405	18.0	1.37
5 みずほFG	8411	3.5	1.75	20 三井住友FG	8316	60.0	1.36
6 伊藤忠商事	8001	23.0	1.66	21 日立建機	6305	30.0	1.34
7 第一三共	4568	30.0	1.65	22 アマダ	6113	13.0	1.31
8 丸紅	8002	13.0	1.65	23 大和ハウス工業	1925	25.0	1.31
9 エーザイ	4523	70.0	1.60	24 N T T	9432	90.0	1.30
10 N T T ドコモ	9437	30.0	1.57	25 三菱UFJ・FG	8306	8.0	1.29
11 JXホールディングス	5020	8.0	1.53	26 北越紀州製紙	3865	6.0	1.27
12 住友化学	4005	6.0	1.50	27 K D D I	9433	80.0	1.23
13 大日本印刷	7912	16.0	1.46	28 日野自動車	7205	18.0	1.21
14 日本電気硝子	5214	8.0	1.44	29 西日本旅客鉄道	9021	60.0	1.21
15 双日	2768	2.5	1.40	30 三井住友トラストHDS	8309	5.5	1.20

(※1)日経225構成銘柄のうち、9月中間期の企業を抽出し9月予想配当利回りの高い順に掲載

(※2)配当落ち日は2014/9/26

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ エムスリー(2413)

- ・日本最大級の医療事業者専門サイト。インターネットを通じ医療従事者向け医療関連情報や医療関連のサービスを提供。国内で登録している医師会員は約25万人。
- ・2014/4-6期通期は製薬会社が医師に医薬品を営業するサイトの利用が伸びたほか、医師、薬剤師の人材紹介事業や海外の製薬会社向けのマーケティング支援サービスも堅調、売上高は前期比46.6%増の122.76億円、純利益は同22.5%増の25.1億円。堅調な海外業務を受け世界中の登録する医師数は250万人を超えている。
- ・2015/3期(IFRS に変更、前期比記載はない)の通期予想について同社は売上高が500億円、純利益は150億円を見込んでいる。4事業は全て増収増益を見込んでいる。



◇ ビックカメラ(3048)

- ・1978年に創業。カメラ、パソコンなど電器を中心とする家電量販業者。家電のほか、時計・宝飾、生活用品、スポーツ用品の販売も行い、全国で直営38店舗を展開している。
- ・2014/8期3Q(2013/9-2014/5)は節電・省エネの高付加価値家電や PC 販売が好調で、売上高が前年同期比6.1%増の6,358.4億円、純利益は同5.7倍の105.7億円となった。
- ・好調な高単価商品の販売やコジマとのシステム統合は寄与し、2015/8期通期の会社見通しは売上高が前期比0.9%増の8,130億円、純利益が同3.2倍の77.0億円。地方の訪日客に対応するため、コジマは免税家電量販店を郊外に展開し、採算改善が注目される。



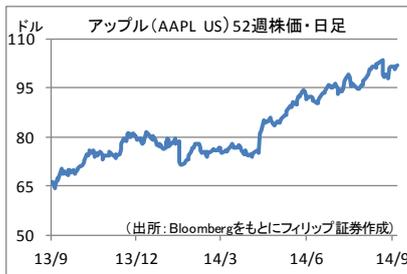
◇ 象印マホービン(7965)

- ・1918年に創業。真空断熱技術を活用し、魔法瓶の製造を中心に炊飯器、電気ポットなどの調理器具の製造や販売を行い、中国や台湾をはじめ世界中にも展開している。
- ・2014/11期2Qは国内で「極め羽釜」の内釜を採用した高級炊飯器の販売が好調なほか、台湾や中国を中心とする海外市場でも炊飯器やステンレス魔法瓶の販売が伸び、売上高が前年同期比20.7%増の432.8億円、純利益は同72.7%増の25.7億円となった。
- ・2014/11期通期の売上高が前期比11.0%増の740億円、純利益は同93.4%増の31億円を会社側は見込んでいる。2014年通期配当は前期予想の8円から9円に上方修正。



◇ ソフトバンク(9984)

- ・通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「=(イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー(ANSWER)」を導き出すのは、「=SoftBank(イコールソフトバンク)」ということの意味している。
- ・2014/4-6期はモバイル事業には携帯端末の販売減による減収となったものの、スプリント、ブライスターなどを子会社化したことで連結売上高に貢献、売上高は前年同期比2.3倍の1兆9,922.2億円。ただ、アリババの優先株に絡む投資損失やスプリントの子会社化に関する販管費大幅増から、結局、純利益は同58.7%減の1,113.1億円となった。
- ・出資先のアリババは IPO 価格が仮条件上限の68ドルに決まり、米国史上最大の218億ドル規模の IPO を実施する。新製品の「iPhone6」の取り扱い開始し、米国からのかけ放題や機種変更割引を増額することを発表、大手2社との競合が注目される。



◇ アップル(AAPL US)

- ・スマートフォンの iPhone、携帯音楽プレイヤー iPod、携帯タブレット iPad、パソコンの Macなどを主力製品として世界に展開する情報機器関連の大手メーカー。
- ・2014/9期3Q(4-6月)は、1月から中国のチャイナモバイルで発売した「iPhone」の販売が大幅に伸び、世界各地の「iPhone」や「Mac」の販売は堅調に推移したため、売上高は前年同期比6.0%増の374.3億ドル、純利益は同12.3%増の77.5億ドルを上回った。
- ・新機種「iPhone6」や「iPhone6+」の初日予約注文数が最初の24時間で400万台以上に達し、過去最高を更新。また、9/19に新機種の発売が開始して9/26からオーストラリア、ベルギーなどの20カ国以上が販売地域として、追加され、今後の業績が注目される。



◇ DBS グループホールディングス (DBS SP)

- ・1968年設立の東南アジアで資産最大級の銀行。シンガポールを中心に香港、中国など世界中に17市場の50都市で展開、顧客は500万人超、シンガポールでトップの銀行。
- ・2014/12期2Q(4-6月)はローン業務が堅調、主力の資金利益は前年同期比12.7%増を受けて、総収益は同0.2%増の23.1億 SGD、純利益は同9.2%増の9.7億 SGD となった。
- ・引当金のカバレッジ率(引当金/不良資産)の増加、不良資産の減少など健全な各指標が同グループへのポジティブな評価をもたらしており、業績と株価動向が注目される。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/9/18 終値	騰落率
日経平均株価指数	2012/8/27	9140.00	16,364.08	2014/9/19	79.0%	16,067.57	75.8%
TOPIX	2012/8/27	761.73	1,335.89	2014/9/19	75.4%	1,317.91	73.0%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	5,262.57	2014/9/8	26.9%	5,208.14	25.6%
シンガポールST指数	2012/8/27	3,054.70	3,464.79	2013/5/22	13.4%	3,297.29	7.9%
FTSEブルサレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,896.23	2014/7/8	15.0%	1,845.32	11.9%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,649.77	2013/5/21	33.0%	1,584.23	27.7%
NYダウ30種平均指数	2012/8/27	13,157.74	17,275.37	2014/9/18	31.3%	17,265.99	31.2%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	2,012.34	2014/9/18	42.6%	2,011.36	42.5%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	4,610.14	2014/9/3	49.5%	4,593.43	49.0%
日本(円)							
1606 日本海洋掘削	2013/03/25	6,000	10,780	2013/5/21	79.7%	4,885	-18.6%
1801 大成建設	2013/05/07	327	639	2014/8/19	95.4%	585	78.9%
1812 鹿島	2012/11/19	235	443	2013/9/10	88.5%	517	120.0%
1883 前田道路	2013/08/26	1,565	1,859	2014/8/8	18.8%	1,726	10.3%
1925 大和ハウス工業	2013/03/11	1,885	2,330	2013/5/15	23.6%	1,909	1.3%
1976 明星工業	2012/10/29	253	534	2014/1/20	111.1%	660	160.9%
2395 新日本科学	2013/02/18	440	2,540	2013/4/25	477.3%	934	112.3%
2413 エムスリー	2012/11/05	778	1,723	2014/2/25	121.4%	1,685	116.6%
3046 ジェイアイエヌ	2013/03/04	4,930	6,020	2013/5/13	22.1%	3,115	-36.8%
3099 三越伊勢丹ホールディングス	2013/07/22	1,525	1,528	2013/7/22	0.2%	1,303	-14.6%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	2,779	2013/5/13	103.6%	1,833	34.3%
3382 セブン&アイ・ホールディングス	2013/07/08	3,790	4,485	2014/1/8	18.3%	4,103	8.2%
3730 マクロミル	2013/02/25	512	890	2013/5/8	73.8%	784	53.1%
3857 ラック	2012/10/15	319	873	2013/5/10	173.7%	890	179.0%
4063 信越化学工業	2013/04/15	6,420	7,310	2013/5/22	13.9%	6,899	7.5%
4502 武田薬品工業	2013/06/17	4,270	5,170	2013/12/10	21.1%	4,861	13.8%
4565 そーせいグループ	2013/04/22	4,380	6,100	2013/5/7	39.3%	4,795	9.5%
4689 ヤフー	2013/04/15	470	668	2014/1/10	42.1%	439	-6.6%
4704 トレンドマイクロ	2013/02/25	2,700	4,180	2013/11/22	54.8%	3,560	31.9%
4751 サイバーエージェント	2013/04/29	1,844	5,490	2014/1/27	197.7%	3,685	99.8%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	689	3,525	2013/9/17	411.6%	1,786	159.2%
5020 JX ホールディングス	2013/02/18	532	592	2013/5/23	11.3%	521	-2.0%
5108 プリヂストン	2013/07/08	3,695	4,025	2013/12/30	8.9%	3,641	-1.5%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	613	2013/10/30	150.2%	622	153.9%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	359	2013/9/27	88.9%	297	56.2%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	1,592	2014/1/6	130.7%	1,499	117.2%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,388	2013/3/29	25.5%	1,460	-23.3%
6594 日本電産	2013/07/29	4,005	7,130	2014/9/19	78.0%	6,956	73.7%
6727 ワコム	2013/05/07	1,310	1,523	2013/5/15	16.2%	496	-62.1%
6789 ローランド ディー・ジー	2013/05/20	2,460	4,735	2014/9/3	92.5%	4,720	91.9%
6954 ファナック	2013/04/22	15,330	19,460	2013/12/24	26.9%	18,845	22.9%
6981 村田製作所	2013/04/29	7,770	10,485	2014/1/23	34.9%	11,310	45.6%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	7,540	2013/9/25	39.4%	5,664	4.7%
7003 三井造船	2013/03/18	193	237	2014/1/22	22.8%	248	28.5%
7201 日産自動車	2013/06/03	1,089	1,126	2013/7/22	3.4%	1,060	-2.7%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	6,800	2013/5/30	92.1%	6,445	82.1%
7205 日野自動車	2013/07/16	1,689	1,725	2013/7/22	2.1%	1,482	-12.3%
7267 本田技研工業	2012/10/15	2,348	4,405	2013/5/23	87.6%	3,713	58.1%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/9/18 終値	騰落率
7270 富士重工業	2013/07/22	2,845	3,394	2014/9/19	19.3%	3,224	13.3%
7459 メディパルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,616	2014/1/22	61.1%	1,359	35.5%
7731 ニコン	2013/05/20	2,800	2,971	2013/5/23	6.1%	1,579	-43.6%
7751 キヤノン	2013/06/24	3,300	3,608	2014/9/19	9.3%	3,542	7.3%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	16,150	2014/1/10	65.1%	12,180	24.5%
8001 伊藤忠商事	2013/06/10	1,239	1,407	2014/9/19	13.6%	1,384	11.7%
8031 三井物産	2013/04/15	1,391	1,679	2014/7/30	20.7%	1,756	26.2%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	2,108	2013/5/22	17.2%	2,291	27.4%
8113 ユニ・チャーム	2013/07/01	5,630	7,193	2014/9/19	27.8%	7,089	25.9%
8179 ロイヤルホールディングス	2013/03/11	1,183	1,700	2014/6/20	43.7%	1,761	48.9%
8219 青山商事	2013/03/04	2,018	3,190	2013/5/15	58.1%	2,559	26.8%
8267 イオン	2013/07/16	1,380	1,484	2014/1/8	7.5%	1,106	-19.9%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	755	2013/5/14	98.7%	621	63.5%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	2013/04/08	4,305	5,470	2013/12/30	27.1%	4,399	2.2%
8473 SBIホールディングス	2012/11/12	570	1,990	2013/4/24	249.1%	1,263	121.6%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	5,900	2014/1/27	159.9%	4,380	93.0%
8601 大和証券グループ	2013/04/22	850	1,065	2013/12/26	25.3%	883	3.8%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	984	2013/5/21	102.1%	683	40.3%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	1,249	2013/4/24	110.3%	814	37.0%
8697 日本取引所グループ	2013/03/04	1,424	3,085	2013/12/27	116.6%	2,637	85.2%
8699 澤田ホールディングス	2013/03/25	970	1,440	2013/11/28	48.5%	785	-19.1%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	3,830	2013/12/30	78.2%	3,330	54.9%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	3,350	2013/4/5	71.5%	2,360	20.8%
8928 穴吹興産	2013/03/18	289	508	2013/4/22	75.8%	260	-10.0%
8982 トップリート投資法人	2013/04/08	551,000	554,000	2013/4/8	0.5%	472,500	-14.2%
9984 ソフトバンク	2012/08/27	3,165	9,320	2013/12/27	194.5%	8,690	174.6%
9603 エイチ・アイ・エス	2013/08/26	2,450	3,480	2014/7/15	42.0%	2,901	18.4%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/9/18 終値	騰落率
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	7,375	3.9%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	12,675	2013/9/19	59.4%	12,550	57.9%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	11,000	2013/4/17	27.9%	10,425	21.2%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1.660	2.680	2013/5/22	61.4%	2.460	48.2%
KEP ケッペル	2012/10/01	11.430	11.513	2013/3/12	0.7%	10.550	-7.7%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0.555	1.045	2013/6/10	88.3%	0.670	20.7%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	7.40	2013/5/6	23.5%	6.96	16.2%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	5.88	2012/10/19	20.0%	5.77	17.8%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	10.80	2013/7/24	18.0%	10.00	9.3%
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	237.00	2013/4/17	32.4%	211.00	17.9%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	37.00	13.8%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	11.50	19.80	2013/5/14	72.2%	18.80	63.5%
CPF チャルーン・ポーカパン・ワーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/29	7.3%	31.25	-8.8%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	52.00	2013/2/20	35.1%	44.75	16.2%
GFPT GFPT	2013/07/15	9.70	20.70	2014/9/19	113.4%	20.30	109.3%
RATCH ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	57.75	5.0%
ROBINS ロビンソン百貨店	2013/03/11	79.00	83.75	2013/4/26	6.0%	52.25	-33.9%
SC SCアセット	2012/12/10	4.30	7.25	2013/5/2	68.6%	3.92	-8.8%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	502.00	2013/3/27	52.1%	456.00	38.2%
TICON タイコン・インダストリアル・コネクション	2013/07/23	20.20	20.61	2013/7/24	2.0%	17.40	-13.9%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	96.52	103.74	2012/9/21	7.5%	101.79	5.5%
AMZN アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	408.06	2014/1/22	80.1%	325.00	43.4%
DIS ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	91.20	2014/3/7	66.5%	90.34	64.9%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	54.83	2013/10/18	181.3%	77.00	295.1%
GE ゼネラル・エレクトリック	2013/02/25	23.50	28.09	2013/12/31	19.5%	26.21	11.5%
GOOGL ゲーグル	2013/01/28	375.72	604.83	2014/4/2	61.0%	597.27	59.0%
IBM インターナショナル・ビジネス・マシーンス	2013/07/22	193.4	199.21	2014/4/10	3.0%	193.75	0.2%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.80	32.96	2013/11/25	32.9%	30.58	23.3%
SLB シュルンベルジェ	2013/02/19	80.09	118.76	2014/4/29	48.3%	104.47	30.4%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	105.66	2013/12/9	71.2%	99.99	62.0%
UA アンダーアーマー	2013/08/19	69.02	73.42	2014/9/8	6.4%	69.57	0.8%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%（消費税込）（ただし、最低手数料2,160円（消費税込）、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金（円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。）の最大1.08%（消費税込）（ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円）となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社（以下、「フィリップ証券」といいます。）が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。